



2019年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月11日

上場会社名 株式会社 スリーエフ
 コード番号 7544 URL <https://www.three-f.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩志
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括マネージャー (氏名) 六川 靖夫 TEL 045-651-2111
 定時株主総会開催予定日 2019年5月30日 有価証券報告書提出予定日 2019年5月31日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	11,983	4.7	283		232		167	
2018年2月期	12,575	23.3	3,000		2,884		569	

(注) 包括利益 2019年2月期 134百万円 (%) 2018年2月期 682百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	22.10		4.2	4.2	2.4
2018年2月期	75.12		24.2	32.3	23.9

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	4,804	4,163	81.2	515.06
2018年2月期	6,227	4,298	65.4	537.98

(参考) 自己資本 2019年2月期 3,901百万円 2018年2月期 4,075百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	1,146	137	241	3,612
2018年2月期	6,081	10,113	1,774	4,863

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		0.00	0.00			
2019年2月期		0.00		0.00	0.00			
2020年2月期(予想)		3.00		3.00	6.00		45.4	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,480	6.7	320		350		80		10.56
通期	12,700	6.0	400		450		100		13.20

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	7,707,095 株	2018年2月期	7,707,095 株
期末自己株式数	2019年2月期	132,400 株	2018年2月期	132,350 株
期中平均株式数	2019年2月期	7,574,708 株	2018年2月期	7,574,762 株

(参考)個別業績の概要

2019年2月期の個別業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	1,387	77.2	332		311		204	
2018年2月期	6,080	60.4	2,232		2,082		3,254	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	26.97	
2018年2月期	429.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年2月期	4,154		3,834		92.2		506.21	
2018年2月期	5,195		4,044		77.9		534.01	

(参考) 自己資本 2019年2月期 3,834百万円 2018年2月期 4,044百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商政策をめぐる米中貿易摩擦や地政学的リスクの高まり、海外の政治・経済の不確実性により、先行きに対する不透明感は拭えない状況にあります。

小売業界におきましては、業態間競争の激化に加え、人手不足に伴う人件費の増加や原材料価格の上昇等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは「地域社会のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕します」という経営理念に基づき、お客様と同じ地域の生活者としての視点を持って商売に取り組んでまいりました。

当社グループ運営店舗の概況

[ローソン・スリーエフ]

株式会社ローソンとの合併会社である株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、「スリーエフ」からのブランド転換が概ね完了した後に迎える最初の事業年度となることから、ローソンの仕組みを学びながらその深化に努めることを目標としてまいりました。また、ブランド転換の効果でご来店いただくお客様の数が増加したことから、その機会を最大限に活かすため、加盟店の品揃えに対する経費支援などを積極的に行い、品揃えの充実を中心とした店舗内外のコンディション維持に注力してまいりました。

このような取り組みにより、ローソン商品とともにスリーエフ独自商品（チルド弁当、やきとり、もちぼじよ等）の魅力をアピールし、ブランド転換後に初めてご来店いただいたお客様にも「また利用したい」と思っただけのお店作りを行った結果、「スリーエフ」単独ブランドであったときと比較して店舗の売上高を大幅に向上させることができました。また、ブランド転換から1年以上が経過した店舗の平均売上高も前年を上回り好調に推移しております。

なお、店舗開発におきましては、当連結会計年度に繰り越されていた67店舗のブランド転換を中心として、68店舗を出店しました。一方で、ブランド転換の効果が薄く将来的に収益改善が見込めない店舗を2店舗閉鎖いたしました。これにより、当連結会計期間末の総店舗数は354店舗となっております。

[g o o z (グーツ)]

ベーカリーやお弁当を店内で調理し、あたたかさ、和み、やすらぎを感じていただける次世代型コンビニフォーマットとして、当社が事業展開する「gooz (グーツ)」におきましては、これまで以上にコンビニエンスストアとの差別化を図るため、主力となる手作りおにぎりやお弁当などの店内調理品について、原材料の見直しや彩りへのこだわりなど、製造工程に“ひと手間”を加えて商品力を向上させました。また、パーキングエリア店舗では高速道路網整備が進み、これまでの行楽客層に加えて物流関係車両なども増加したことから、それぞれの店舗の使われ方の変化に合わせて、個店ごとのニーズに応じた商品開発・展開を行うなど、商品力の強化・品揃えの充実に注力してまいりました。

なお、店舗開発におきましては、出店・閉店を行わず、当連結会計期間末の総店舗数は3店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業総収入は、119億83百万円（前年比4.7%減）となりました（前年比減は、主にその他の営業収入の減少によるものです）。また、利益面では、67店舗のブランド転換に係る費用を計上しましたが、転換に係る費用を圧縮するとともに本部機能の縮小による本部経費の削減に努めたことから営業損失は2億83百万円（前連結会計年度は営業損失30億円）、経常損失は2億32百万円（前連結会計年度は経常損失28億84百万円）、当社のコンビニエンスストア事業の一部を会社分割により株式会社ローソンに承継した際の対価等2億77百万円を特別利益、減損損失等1億68百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1億67百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益5億69百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億23百万円減少し、48億4百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億50百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億88百万円減少し、6億40百万円となりました。これは主に、未払金が12億68百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し、41億63百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億67百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ12億50百万円減少し、36億12百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1億23百万円、事業分離における移転利益が2億35百万円の支出（前連結会計年度は60億65百万円の支出）、未払金が5億24百万円の減少、希望退職関連費用の支払額が5億7百万円となったこと等により、前連結会計年度より49億34百万円少ない11億46百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億1百万円、事業分離による収入が1億82百万円（前連結会計年度は110億19百万円の収入）となったこと等により、前連結会計年度より99億75百万円少ない1億37百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出（同18億円の支出）、ファイナンス・リース債務の返済による支出（同29億93百万円の支出）が0円、非支配株主への配当金の支払い額が2億41百万円となったこと等により、前連結会計年度より15億32百万円少ない2億41百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率	24.7	9.9	5.4	65.4	81.2
時価ベースの自己資本比率	19.4	19.0	21.5	43.8	54.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	6.3	△1.9	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.0	10.2	△36.5	△118.4	-

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、底堅い内需に支えられ、緩やかな景気回復が期待されるものの、海外の政治・経済の不確実性により、先行きが不透明な状況も続くものと予想されます。

また、コンビニエンスストア業界では、業界内の競争激化に加え、業態を超えた販売競争の激しさは増し、厳しい環境が続くものと考えております。

このような環境の下、当社グループは、「ローソン・スリーエフ」において、ローソンの「チェーン戦略」に軸足を置きながら「個店戦略」をバランス良く発揮することを目指してまいります。地域環境の変化を的確に捉え、お客様の多様なニーズにきめ細やかに応じていくために、個店毎の品揃えを追求した過去の経験やgooz（グーツ）事業における次世代型コンビニフォーマットの取り組み、スリーエフの独自性商品（チルド弁当・やきとり等のオリジナル商品、BOOK・青果の強化店舗）を活かして、「店舗の個性」の“良い面”を打ち出すステップに漸次進んでいくことで、売上・収益性の向上を図ります。

また、ローソンと連携して「ローソン・スリーエフ」の事業展開の拡大と質の向上を進めるとともに、収益改善が見込めない店舗のリロケートも進めてまいります。

これにより、次期の通期連結業績につきましては、営業総収入127億円（前期比6.0%増）、営業利益4億円、経常利益4億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかし、当社はローソンとの間で締結した事業統合契約並びに吸収分割契約に基づき、ローソンより対価を受領していることから、資金面に支障はないと考えております。

また、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、当社は、「ローソン・スリーエフ」ブランドへの転換により、収益構造の改善に取り組んでおります。「ローソン・スリーエフ」へのブランド転換が完了した当連結会計年度においては、「ローソン・スリーエフ」事業は安定的に営業利益を生じていることから、今後も「ローソン・スリーエフ」の事業展開を拡大することで安定した収益確保と財務体質の改善が見込まれるものと考えております。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,863	3,612
商品	73	86
貯蔵品	1	0
前払費用	19	7
未収入金	131	133
その他	13	0
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	5,098	3,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	362	383
減価償却累計額	△269	△276
建物及び構築物（純額）	93	107
工具、器具及び備品	91	151
減価償却累計額	△3	△18
工具、器具及び備品（純額）	88	132
機械及び装置	-	19
減価償却累計額	-	△0
機械及び装置（純額）	-	19
土地	420	304
有形固定資産合計	602	564
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	49	40
敷金及び保証金	470	353
その他	9	18
貸倒引当金	△3	△13
投資その他の資産合計	526	399
固定資産合計	1,129	963
資産合計	6,227	4,804

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87	74
未払金	1,561	294
未払法人税等	31	6
未払消費税等	2	93
預り金	28	7
賞与引当金	71	84
その他	12	16
流動負債合計	1,793	577
固定負債		
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	119	50
その他	6	3
固定負債合計	135	63
負債合計	1,929	640
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△1,767	△1,934
自己株式	△86	△86
株主資本合計	4,061	3,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	7
その他の包括利益累計額合計	13	7
非支配株主持分	222	261
純資産合計	4,298	4,163
負債純資産合計	6,227	4,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	6,760	8,718
その他の営業収入	1,489	40
営業収入合計	8,249	8,758
売上高	4,325	3,224
営業総収入合計	12,575	11,983
売上原価	3,226	2,371
売上総利益	1,098	852
営業総利益	9,348	9,611
販売費及び一般管理費		
販売手数料	705	1,004
広告宣伝費	327	144
役員報酬	48	49
従業員給料及び賞与	1,549	755
雑給	429	306
賞与引当金繰入額	71	84
退職給付費用	52	22
法定福利及び厚生費	280	155
運送費及び保管費	1,500	30
水道光熱費	674	474
消耗品費	143	81
修繕費	79	38
支払手数料	1,016	1,819
減価償却費	763	23
地代家賃	1,210	933
賃借料	2,778	3,668
貸倒引当金繰入額	2	9
その他	714	293
販売費及び一般管理費合計	12,349	9,895
営業損失(△)	△3,000	△283
営業外収益		
受取利息	29	5
受取配当金	18	0
受取賃貸料	-	10
受取負担金	-	24
解約精算金	1	-
投資有価証券売却益	52	-
システム導入負担金	54	-
その他	16	10
営業外収益合計	173	50
営業外費用		
支払利息	48	-
減価償却費	3	-
支払手数料	-	-
その他	4	-
営業外費用合計	56	-
経常損失(△)	△2,884	△232

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別利益		
受取補償金	140	-
事業分離における移転利益	6,065	235
賃貸借契約解約益	-	42
その他	0	-
特別利益合計	6,205	277
特別損失		
減損損失	77	116
店舗閉鎖損失	464	13
賃貸借契約解約損	-	36
解約違約金	1,389	-
希望退職関連費用	590	-
その他	89	2
特別損失合計	2,611	168
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	709	△123
法人税、住民税及び事業税	26	4
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	28	4
当期純利益又は当期純損失(△)	680	△128
非支配株主に帰属する当期純利益	111	39
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	569	△167

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	680	△128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△6
その他の包括利益合計	2	△6
包括利益	682	△134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	571	△173
非支配株主に係る包括利益	111	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,396	1,645	△2,336	△86	619
当期変動額					
減資による資本金から準備金または剰余金への振替	△1,296	1,296			-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			569		569
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,873			2,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,296	4,169	569	△0	3,442
当期末残高	100	5,814	△1,767	△86	4,061

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11	11	207	837
当期変動額				
減資による資本金から準備金または剰余金への振替				-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				569
自己株式の取得				△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				2,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2	15	18
当期変動額合計	2	2	15	3,460
当期末残高	13	13	222	4,298

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,814	△1,767	△86	4,061
当期変動額					
減資による資本金から準備金または剰余金への振替					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△167		△167
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△167	△0	△167
当期末残高	100	5,814	△1,934	△86	3,893

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	13	222	4,298
当期変動額				
減資による資本金から準備金または剰余金への振替				-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△167
自己株式の取得				△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△6	39	32
当期変動額合計	△6	△6	39	△134
当期末残高	7	7	261	4,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	709	△123
減価償却費	766	23
減損損失	77	116
店舗閉鎖損失	464	13
賃貸借契約解約損	-	36
事業分離における移転利益	△6,065	△235
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	-
受取補償金	△140	-
解約違約金	1,389	-
解約精算金	△1	-
希望退職関連費用	590	-
システム導入負担金	△54	-
賃貸借契約解約益	-	△42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	9
受取利息及び受取配当金	△48	△5
支払利息	48	-
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	854	-
未収入金の増減額(△は増加)	666	22
たな卸資産の増減額(△は増加)	59	△12
前払費用の増減額(△は増加)	225	△7
その他の流動資産の増減額(△は増加)	54	33
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,391	△12
未払金の増減額(△は減少)	△54	△524
預り金の増減額(△は減少)	△1,731	7
未払消費税等の増減額(△は減少)	△233	93
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△140	△11
その他	△35	4
小計	△5,040	△614
利息及び配当金の受取額	48	5
利息の支払額	△48	-
補償金の受取額	140	-
違約金の支払額	△1,131	-
解約精算金の受取額	1	-
希望退職関連費用の支払額	△83	△507
システム導入負担金の受取額	54	-
法人税等の支払額	△21	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,081	△1,146

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	△158	△101
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△0
敷金及び保証金の回収による収入	378	72
無形固定資産の取得による支出	△86	-
事業分離による収入	11,019	182
店舗閉鎖等に伴う支出	△1,202	△3
賃貸借契約解約損に伴う支出	-	△2
投資有価証券の売却による収入	58	-
その他	68	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,113	137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,800	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,993	-
自己株式の取得による支出	-	△0
非支配株主への払戻による支出	△46	-
配当金の支払額	△0	-
非支配株主への配当金の支払額	△0	△241
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,066	-
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,774	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,257	△1,250
現金及び現金同等物の期首残高	2,605	4,863
現金及び現金同等物の期末残高	4,863	3,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	537.98円	515.06円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	75.12円	△22.10円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	569	△167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(百万円)	569	△167
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,574	7,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。